



追加型投信 / 内外 / 債券

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド (為替リスク軽減型)

2018年の振り返りと今後の運用方針

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年12月末

- ・本資料内ではファンドの名称について、ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)を「(為替リスク軽減型)」という略称で記載する場合、または当ファンドという場合があります。
- ・本資料内において、「PIMCOショートターム戦略」を「ショートターム戦略」、「PIMCOインカム戦略」を「インカム戦略」、「PIMCOショートターム・インカム戦略」を「ショートターム・インカム戦略」と省略して記載する場合があります。
- ・本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、2018年の振り返りと今後の運用方針についてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

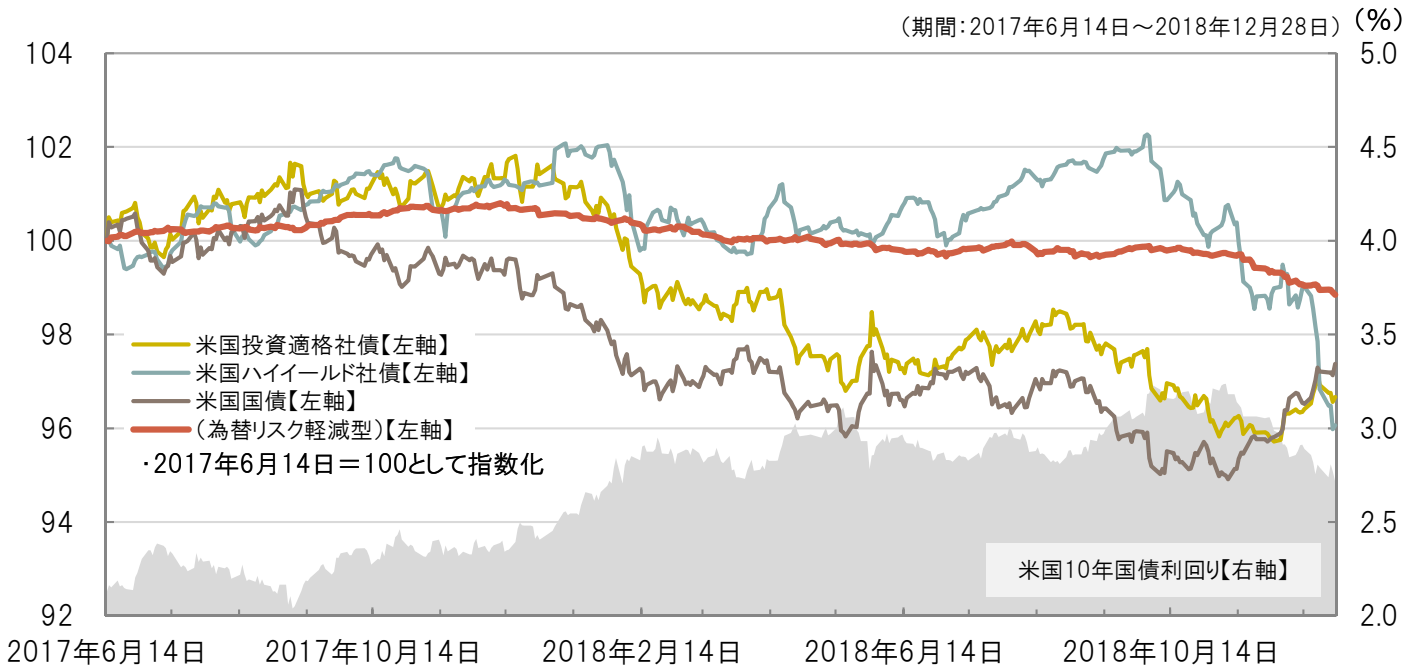
当ファンド設定来のパフォーマンスについて

2017年6月14日(設定日)から2017年末までにおいて、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感から、市場心理が悪化する局面もあったものの、(為替リスク軽減型)は0.5%上昇しました。

2018年初来では債券市場全般が落ち込む中、ショートターム・インカム戦略自体は安定した推移を維持し、債券運用部分ではプラスのリターンを確保しました。しかし、為替取引によるコストの高止まり等の影響から、(為替リスク軽減型)では、設定来においてマイナス1.2%のリターンとなりました。

足下、ショートターム戦略では投資適格社債の中でも相対的に年限が短い債券への投資を軸に投資元本の保全を重視し、インカム戦略では新興国債券・通貨への投資を通じて収益性も追求しました。

設定来の(為替リスク軽減型)と他資産のパフォーマンス(円ヘッジベース)



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices、LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。(為替リスク軽減型)については、分配金実績はありません。
- ・他資産のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)とその他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。なお、(為替リスク軽減型)は基準価額を指数化したものを、米国投資適格社債、米国ハイイールド社債および米国国債は円ヘッジベースを使用しています。
- ・他資産のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)の基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2017年6月13日～2018年12月27日で記載しております。
- ・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

下記の各戦略の実績については、各戦略のパフォーマンスやコスト等が与えた影響をご理解いただくために当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っているバミューダ籍代表口座（ショートターム戦略は2016年9月より運用開始、インカム戦略は2014年2月より運用開始）の実績（報酬控除前）を使用しています。ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。したがって、当ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

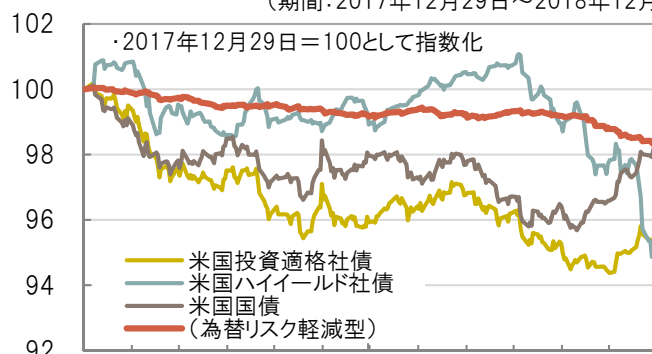
2018年の振り返り① 軟調な債券市場や為替取引によるコストがパフォーマンスの重石に

2018年、米国10年国債利回りの上昇などを受けて債券市場全般が低調に推移した中でも、ショートターム・インカム戦略（米ドルベース、報酬控除前）はプラス1.7%とプラス・リターンを確保しました。しかし、（為替リスク軽減型）では為替取引によるコストの高止まりなどが重石となりマイナス1.7%と軟調なパフォーマンスとなりました。

特に、2018年10月以降では、株式市場が下落するなど金融市場全体で市場心理が悪化した中で、高格付け債券である米国投資適格社債においてもスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大（価格は下落）したことがパフォーマンスの下押し要因となりました。

2018年初来の（為替リスク軽減型）と他資産のパフォーマンス比較（円ヘッジベース）

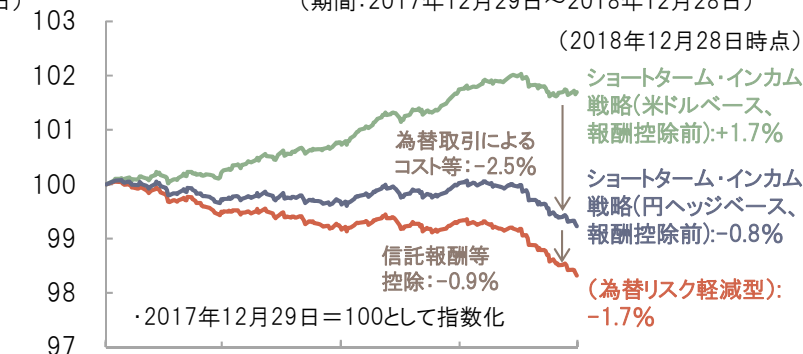
（期間：2017年12月29日～2018年12月28日）



2017年12月29日 2018年6月29日

2018年初来の（為替リスク軽減型）の段階別パフォーマンス比較

（期間：2017年12月29日～2018年12月28日）



2017年12月29日 2018年6月29日

（出所）Bloomberg、ICE Data Indices, LLC、ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

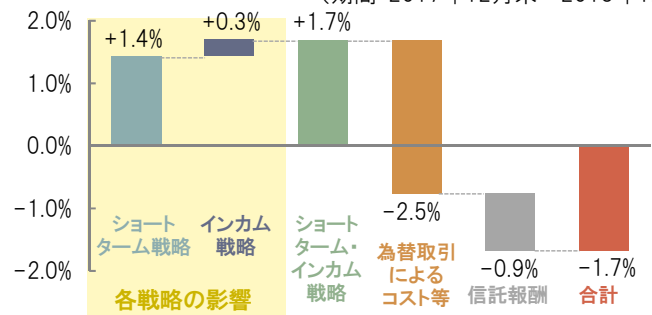
2018年の振り返り② 10月以降は市場心理の悪化によるスプレッド拡大もマイナス要因に

2018年初来、米国金利が上昇する中、インカム戦略は金利上昇の影響を一定程度受ける形となったものの、金利リスクを抑制したショートターム戦略がプラスに寄与しました。しかし、為替取引によるコストの高止まりから（為替リスク軽減型）はマイナス1.7%となりました。

2018年10月以降では、ショートターム戦略が金利上昇に対する備えとして実質的に米国国債を売り建てていた中で、米国金利が低下したことや米国投資適格社債のスプレッドが拡大したことがマイナスに影響し、軟調なパフォーマンスとなりました。

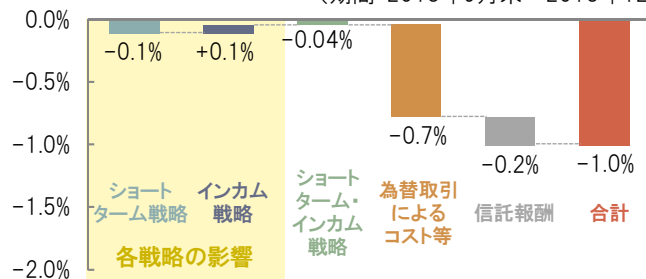
2018年初来の（為替リスク軽減型）の要因分解

（期間：2017年12月末～2018年12月末）



2018年9月末～12月末における（為替リスク軽減型）の要因分解

（期間：2018年9月末～2018年12月末）



（出所）ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

他資産のパフォーマンスは、（為替リスク軽減型）とその他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。なお、（為替リスク軽減型）は基準価額を指数化したものを、米国投資適格社債、米国ハイイールド社債および米国国債は円ヘッジベースを使用しています。各戦略、他資産のパフォーマンスは、（為替リスク軽減型）の基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で年初来においては2017年12月28日～2018年12月27日、2018年9月末～2018年12月末においては2018年9月27日～2018年12月27日で記載しております。上図の段階別パフォーマンス、要因分解は、各戦略のパフォーマンスやコスト等が与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。要因分解の合計は（為替リスク軽減型）の騰落率です。信託報酬は、（為替リスク軽減型）の信託報酬率と同率のコスト（消費税8%で計算）を控除しています。為替取引によるコスト等は、ショートターム・インカム戦略から信託報酬、合計を差し引いて算出しています。四捨五入のため合計と内訳の合計が相違することがあります。上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド (為替リスク軽減型)

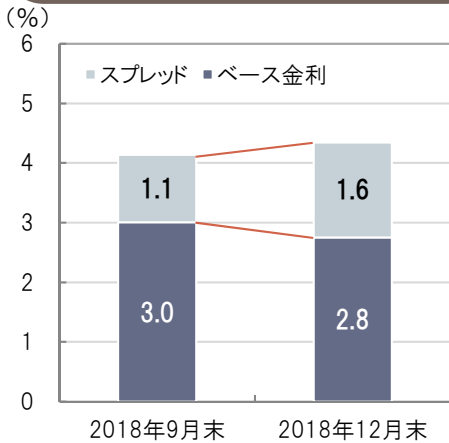
下記は、各戦略のパフォーマンスやコスト等が与えた影響をご理解いただくために当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っているバミューダ籍代表口座(ショートターム戦略は2016年9月より運用開始、インカム戦略は2014年2月より運用開始)の実績(報酬控除前)を使用しています。したがって、当ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年10月以降のパフォーマンスについて①:ショートターム戦略

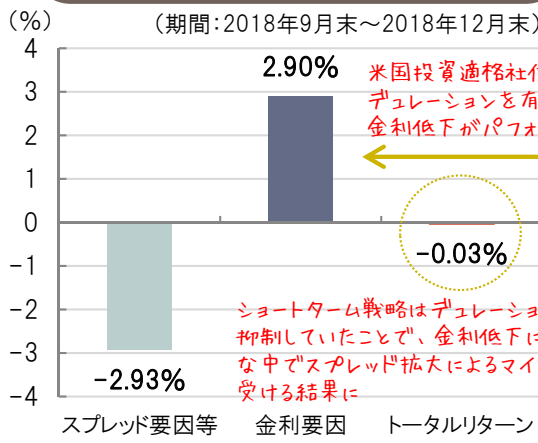
10月以降に株式市場が乱高下するなど市場心理が悪化した中で、スプレッドの拡大が投資適格社債のマイナス要因となりました。しかし、当該期間中に米国金利の低下が進んだことがプラス要因となり、米国投資適格社債市況はほぼ横ばいでの推移となりました。

投資適格社債を多く組み入れるショートターム戦略では、金利リスクを抑制していることから、金利低下による恩恵は限定的となる一方、投資適格社債のスプレッド拡大による影響を相対的に大きく受けたことがパフォーマンスのマイナス要因となりました。

米国投資適格社債の最終利回りの推移



米国投資適格社債のリターンの内訳 (米ドルベース)



金利リスク(デュレーション)
(2018年9月末時点)

米国投資適格社債
7.0年

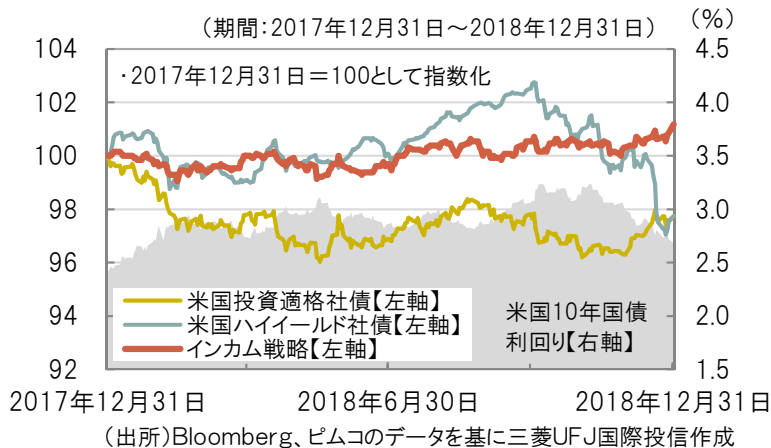
ショートターム戦略
0.0年

(出所)ICE Data Indices, LLC、ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

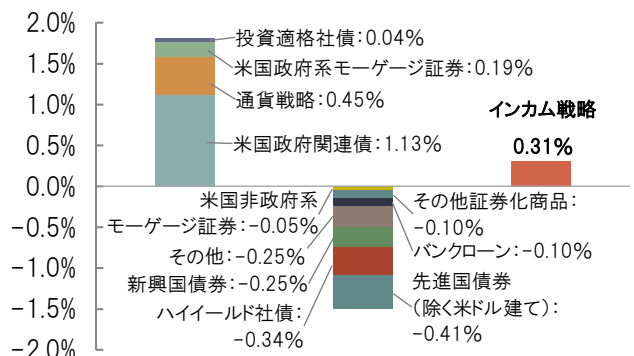
2018年10月以降のパフォーマンスについて②:インカム戦略

インカム戦略では、相場変動の高まりに備えて米国政府関連債などの高格付け債券への投資などを通じて一定程度の金利リスクを取得しました。10月以降、株式などのリスク性資産が下落した中で、インカム戦略でもバンクローンやハイイールド社債への投資がマイナス要因となるも、米国金利の低下が進んだことで金利リスクの取得がパフォーマンスを下支えする結果となりました。また、9月頃までは米国金利の上昇や個別国の政治リスクなどにより新興国債券が軟調なパフォーマンスとなるも、10月以降は米国金利の低下や個別国のリスク要因の一部後退を受けて新興国通貨が堅調なパフォーマンスとなりました。

2018年のインカム戦略と他資産のパフォーマンス比較(米ドルベース)



2018年9月末~12月末におけるインカム戦略の要因分解(米ドルベース、報酬控除前)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。・米国投資適格社債のリターンの内訳における金利要因は、トータルリターンからスプレッド要因等を差し引いて算出しています。・他資産のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)とその他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

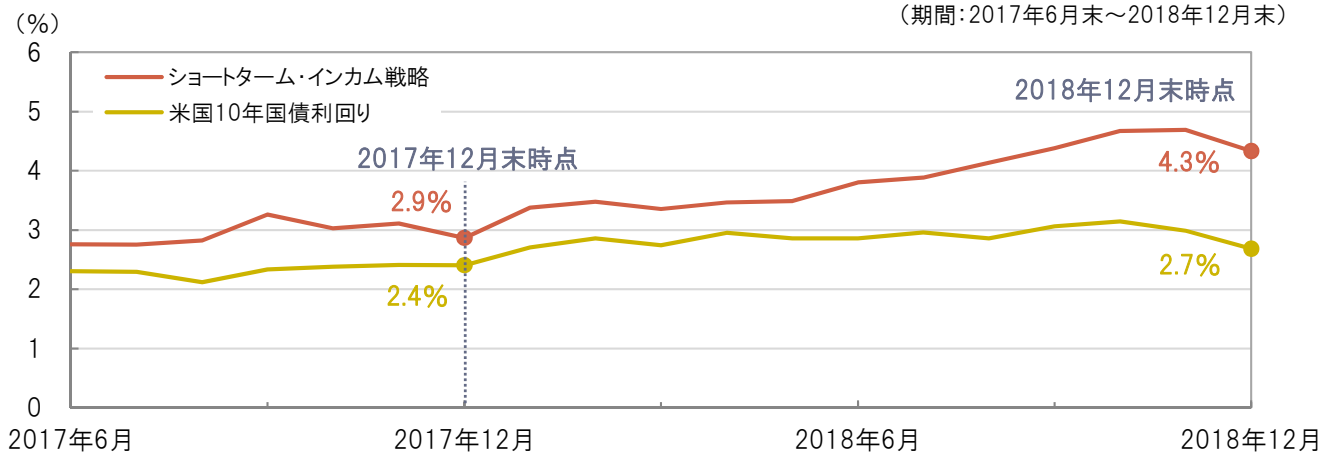
下記のショートターム・インカム戦略の最終利回りは、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のデータをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。ショートターム戦略、インカム戦略のデータは、(為替リスク軽減型)の投資先ファンドであるバミューダ籍ファンド「ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ(JPY)」、「ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)」の実績(報酬控除前、現地時間ベース)をそれぞれ使用しています。また、下記のショートターム戦略の投資適格社債への年限別配分は、バミューダ籍代表口座(2016年9月より運用開始)を使用しています。したがって、当ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

今後の運用ポイント①: ショートターム・インカム戦略の利回り水準は緩やかながらも上昇傾向に

2018年は、米国金利の上昇やスプレッド拡大がショートターム・インカム戦略のパフォーマンスの下押し要因となったものの、同戦略を構成するインカム戦略を中心に、新たな投資機会を獲得するなどした結果、2018年末の同戦略全体の利回り水準は2017年末の2.9%から4.3%まで約1.5%上昇しました。これは、同期間での米国10年国債利回りの上昇幅約0.3%と比較して大きくなっています。

ショートターム・インカム戦略の最終利回りと米国10年国債利回りの推移

(期間: 2017年6月末~2018年12月末)



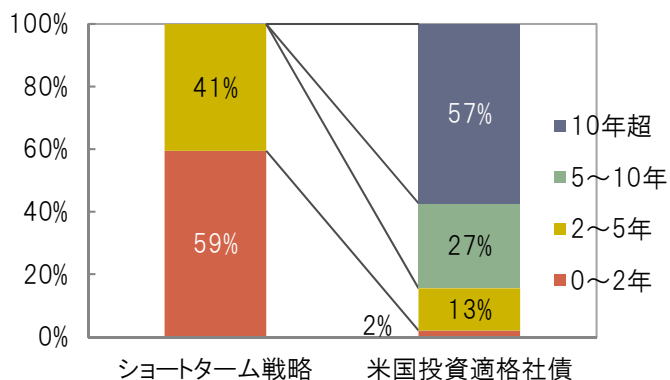
(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の運用ポイント②: ショートターム戦略では年限の短い債券への投資を通じて投資元本の保全を重視

2018年、ショートターム戦略において組入比率が高い米国投資適格社債は、米国金利の上昇や市場心理の悪化によるスプレッド拡大により軟調なパフォーマンスとなりました。しかし、同戦略は投資適格社債の中でも相対的に年限が短い債券(短期セクター)を中心に投資を行っており、投資適格社債市場全体と比較しても投資元本の保全性が高いと考えられます。実際、投資適格社債市場の中でも相対的に年限が短い債券(短期セクター)のパフォーマンスは、利回りの上昇による債券価格の下落の影響を受け難く、値動きが小さくなる結果となりました。

ショートターム戦略の投資適格社債への投資部分と米国投資適格社債市場における年限別配分の比較

(2018年12月末時点)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米国投資適格社債: 市場全体と短期セクターのパフォーマンス推移(米ドルベース)

(期間: 2016年12月31日~2018年12月31日)



(出所)ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。・また、先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

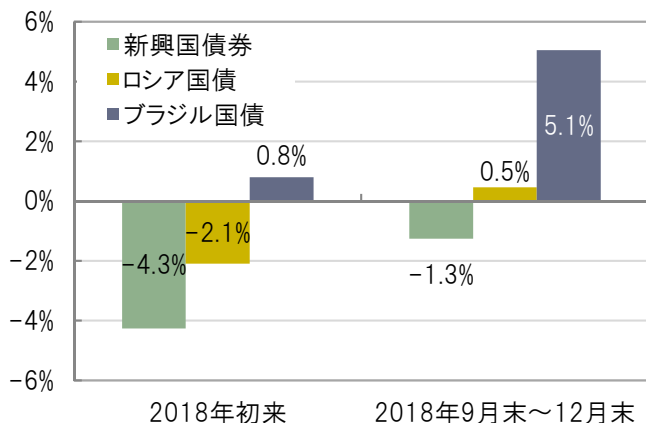
今後の運用ポイント③：インカム戦略では相場変動により生じた新たな投資機会を活用し収益性も追求

インカム戦略では、景気サイクルが相対的に若く、割安感の強い新興国の債券・通貨に対して投資してきました。しかし、2018年は、年初からの米国における金利上昇や、8月のトルコ・ショックなどにより新興国資産全般が下落した中で、新興国債券・通貨への投資がマイナスに影響しました。

10月以降は、先進国の株式市場を中心に乱高下する環境下、大統領選が混乱なく終了し、近年の経常収支の改善などファンダメンタルズの改善が改めて着目されたブラジル国債がいち早く反発しました。またトルコについても、景気減速を受け入れつつ利上げを実施し、インフレを抑制する方向に金融政策の舵が切れ始めたことが好感され、トルコ・リラが大きく反発したことで、足下ではインカム戦略における新興国への投資もプラス寄与に転じました。

新興国債券のパフォーマンス(米ドルベース)

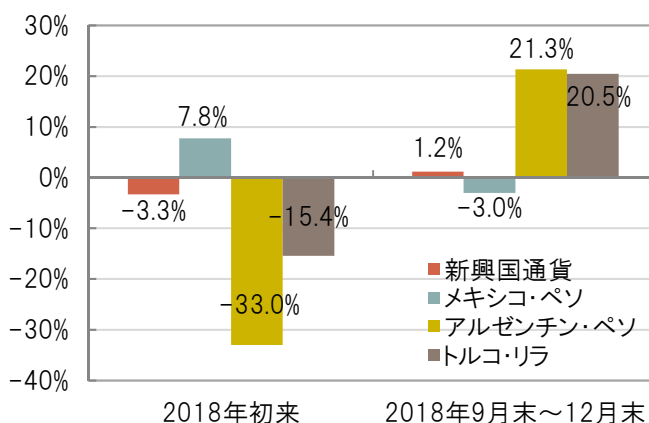
(期間:2017年12月末~2018年12月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

新興国通貨のパフォーマンス(米ドルベース)

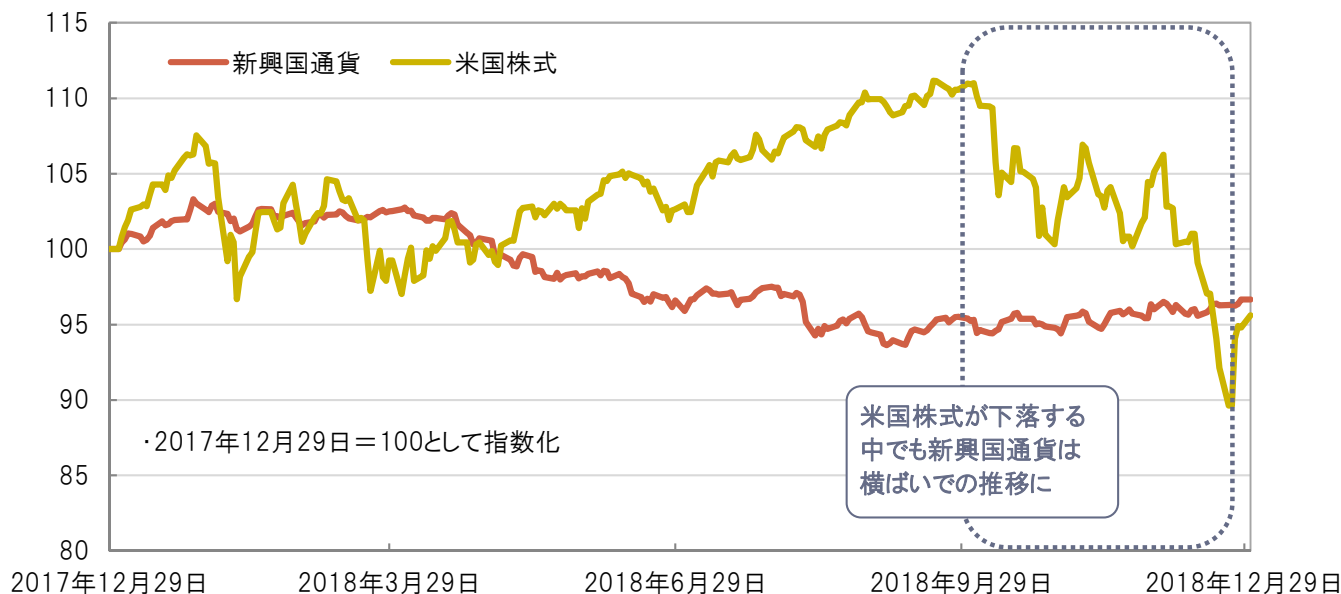
(期間:2017年12月末~2018年12月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考)新興国通貨と米国株式のパフォーマンス推移(米ドルベース)

(期間:2017年12月29日~2018年12月31日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は、理解を深めていただくため、ご参考までに紹介するものであり、当ファンドにおいて上記新興国に投資することを保証するものではありません。
- ・新興国通貨のパフォーマンスは、為替相場と短期金融市場での金利等を考慮したものであり、単純な為替相場の値動きとは異なります。
- ・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

・円建外国投資信託*への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。

* 円建外国投資信託の名称は以下の通りです。

(為替リスク軽減型):ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(JPY)／ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(JPY)

(為替ヘッジなし):ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(USD)／ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(USD)

・世界の幅広い種類の公社債等とは、国債／政府機関債／社債／モーゲージ証券等の証券化商品／バンクローン／転換社債などです。また、投資適格未満の公社債や新興国の発行体が発行する公社債などにも投資を行う場合があります。

特色2 「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。

※上記の組み合わせを「PIMCOショートターム・インカム戦略」ということがあります。

・PIMCOショートターム戦略とは、米ドル建ての投資適格債券を中心に投資を行うことに加えて、金利・信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、利子収益の確保をめざす運用戦略です。

※ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(JPY)／(USD)は、当該運用戦略を採用しています。

・PIMCOインカム戦略とは、世界中の多様な債券セクターの中から、ピムコが「利回り水準」と「債務返済能力」等を勘案して選定した有価証券等に投資を行い、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす運用戦略です。

※ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(JPY)／(USD)は、当該運用戦略を採用しています。

特色3 投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色4 (為替リスク軽減型)、(為替ヘッジなし)の2つがあります。

・(為替リスク軽減型)は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・(為替ヘッジなし)は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。

・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

価格変動
リスク

【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】

デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)

原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替変動
リスク

■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用
リスク

有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性
リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・
リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

低格付債券
への
投資リスク

ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年4月20日まで(2017年6月14日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託のいずれかが存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の別に定める日(東京証券取引所の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日を除く営業日で計算される最終営業日から3営業日前の日)における参照金利に応じて、各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率0.999%(税抜 年率0.925%)以内**をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社佐賀銀行(為替リスク軽減型のみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

■米国国債:ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

■米国投資適格社債:ICE BofAML 米国社債指数(ICE BofAML US Corporate Index)

ICE BofAML 米国社債指数(ICE BofAML US Corporate Index)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

■米国ハイイールド社債:ICE BofAML 米国ハイ・イールド指数(ICE BofAML US High Yield Index)

ICE BofAML 米国ハイ・イールド指数(ICE BofAML US High Yield Index)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

■米国投資適格社債(短期セクター):ICE BofAML 米国社債指数(1-3年)(ICE BofAML 1-3 Year US Corporate Index)

ICE BofAML 米国社債指数(1-3年)(ICE BofAML 1-3 Year US Corporate Index)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する、満期までの残存期間が1~3年未満で、米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

上記は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

■新興国債券、ロシア国債、ブラジル国債:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。

■新興国通貨、メキシコ・ペソ、アルゼンチン・ペソ、トルコ・リラ:JPモルガンELMI+

JPモルガンELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の短期金融市場のパフォーマンスを表す指数です。

上記指数の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2019 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

■米国株式:S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。